

## Ⅱ 結果の概要

( 事業所規模30人以上 )

### 1 賃金の動き

平成 28 年における調査産業計の常用労働者 1 人当たりの平均月間現金給与総額は 280,545 円で、前年比 3.1%増であった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けると、きまって支給する給与は 238,662 円で前年比 1.4%増、特別に支払われた給与は 41,892 円で前年比 15.4%増となった。

全国平均をみると、現金給与総額は 361,593 円で前年比 1.0%増、きまって支給する給与は 289,899 円で前年比 0.5%増、特別に支払われた給与は 71,674 円で前年比 3.2%増であった。

また、全国平均を 100 とした沖縄県の賃金は現金給与総額で 77.6、きまって支給する給与で 82.3 であった。

(表 1)

実質賃金の増減率は、現金給与総額が前年比 2.8%増、きまって支給する給与が 1.1%増となった。

(表 2)

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス業が 560,526 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 485,088 円、金融業、保険業 376,837 円、医療、福祉 349,193 円、情報通信業 348,465 円、学術研究等 342,185 円、建設業 280,347 円、不動産業、物品賃貸業 270,668 円、運輸業、郵便業 232,330 円、製造業 228,538 円、生活関連サービス業 198,079 円、卸売業、小売業 196,049 円、飲食サービス業 161,484 円、サービス業(他に分類されないもの)151,782 円の順となっている。

これを対前年比でみると、教育、学習支援業が 8.5%、運輸業、郵便業が 8.3%、サービス業(他に分類されないもの)が 6.1%、学術研究等が 5.4%、飲食サービス業が 5.2%、製造業が 4.1%、生活関連サービス業が 3.8%、情報通信業が 2.7%、医療、福祉が 1.2%、卸売業、小売業が 0.6%、電気・ガス業が 0.1%増加し、金融業、保険業が 6.6%、不動産業、物品賃貸業が 2.7%、建設業が 0.9%減少した。

きまって支給する給与については、電気・ガス業が 430,808 円で最も高く、次いで教育、学習支援業 351,717 円、金融業、保険業 335,963 円、医療、福祉 298,598 円、情報通信業 288,377 円、学術研究等 286,947 円、建設業 270,408 円、不動産業、物品賃貸業 239,291 円、運輸業、郵便業 204,181 円、製造業 202,995 円、生活関連サービス業等 179,018 円、卸売業、小売業 174,982 円、飲食サービス業 152,371 円、サービス業(他に分類されないもの)142,669 円の順となっている。

これを対前年比でみると、サービス業(他に分類されないもの)4.9%、飲食サービス業等が 4.2%、運輸業、郵便業が 3.4%、製造業が 3.2%、学術研究等が 3.0%、生活関連サービス業が 2.1%、建設業が 1.2%、医療、福祉が 1.1%、卸売業、小売業が 0.7%、教育、学習支援業が 0.6%増加し、不動産業、物品賃貸業が 3.4%、金融業、保険業が 1.3%、電気・ガス業が 0.7%、情報通信業が 0.6%減少した。

(表 1)

表1 産業別、常用労働者の1人月間現金給与額（規模30人以上）

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与			特別に支払われた給与	
	対前年比			対前年比			対前年比			対前年比	
	平成 27年	平成 26年	対前年 比	平成 27年	平成 26年	対前年 比	平成 27年	平成 26年	対前年 比		
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%
TL 調査産業計	280,554	3.1	1.8	238,662	1.4	2.8	221,519	1.5	2.8	41,892	15.4
D 建設業	280,347	△ 0.9	△ 17.0	270,408	1.2	△ 6.3	252,371	1.8	0.7	9,939	△ 33.6
E 製造業	228,538	4.1	△ 0.3	202,995	3.2	0.1	180,976	3.1	△ 2.9	25,543	12.1
F 電気・ガス業	560,526	0.1	2.5	430,808	△ 0.7	1.9	386,179	0.6	0.3	129,718	2.4
G 情報通信業	348,465	2.7	1.7	288,377	△ 0.6	4.7	264,472	0.7	5.0	60,088	20.7
H 運輸業、郵便業	232,330	8.3	△ 6.1	204,181	3.4	△ 3.9	185,529	6.4	△ 4.1	28,149	68.6
I 卸売業、小売業	196,049	0.6	△ 0.5	174,982	0.7	2.3	164,650	0.1	2.4	21,067	0.1
J 金融業、保険業	376,837	△ 6.6	△ 5.4	335,963	△ 1.3	3.7	309,259	△ 2.1	1.9	40,874	△ 33.9
K 不動産業、物品賃貸業	270,668	△ 2.7	△ 2.0	239,291	△ 3.4	1.9	219,388	△ 3.5	△ 1.7	31,377	4.4
L 学術研究等	342,185	5.4	3.3	286,947	3.0	2.6	263,423	2.8	△ 2.6	55,238	18.8
M 飲食サービス業等	161,484	5.2	4.6	152,371	4.2	5.8	138,811	4.1	5.5	9,113	26.5
N 生活関連サービス等	198,079	3.8	11.4	179,018	2.1	7.3	165,470	2.2	7.1	19,061	21.2
O 教育、学習支援業	485,088	8.5	△ 1.4	351,717	0.6	0.1	344,509	0.8	△ 1.2	133,371	39.3
P 医療、福祉	349,193	1.2	8.4	298,598	1.1	6.6	272,762	1.0	6.8	50,595	2.3
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	151,782	6.1	3.5	142,669	4.9	2.5	132,544	4.7	3.2	9,113	27.5
全国平均 (調査産業計)	361,593	1.0	0.0	289,899	0.5	0.4	264,852	0.5	0.5	71,694	3.2
全国比較 (全国 = 100)	77.6			82.3			83.6			58.4	

- (注) 1. △は減少  
 2. 鉱業、複合サービス事業は調査対象事業所が僅少のため公表しないが調査産業計に含まれている。  
 3. 「対前年比」は、原則として指数をもとに作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。  
 4. 特別に支払われた給与の「対前年比」は実数から計算している。

表2 賃金指数（規模30人以上）

指数：平成22年 = 100

調査産業計	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与		*物価指数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比
	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比	指 数	対前年 同月比				
平成 24 年	99.0	△ 0.5	99.3	△ 0.2	98.5	△ 0.3	98.8	0.0	98.5	△ 0.2	99.7	△ 0.3
平成 25 年	98.9	△ 0.1	98.8	△ 0.5	99.2	0.7	99.1	0.3	99.1	0.6	100.1	0.4
平成 26 年	100.2	1.3	97.4	△ 1.4	100.5	1.3	97.7	△ 1.4	100.0	0.9	102.9	2.8
平成 27 年	102.0	1.8	98.4	1.0	103.3	2.8	99.6	1.9	102.8	2.8	103.7	0.8
平成 28 年	105.2	3.1	101.2	2.8	104.7	1.4	100.7	1.1	104.3	1.5	104.0	0.3
平成28年 1月	90.0	4.5	87.1	4.2	104.5	4.6	101.2	4.3	104.0	4.7	103.3	0.3
2月	89.4	4.0	86.0	2.9	104.1	4.5	100.2	3.5	103.2	4.7	103.9	1.0
3月	96.4	4.4	92.9	3.8	106.6	2.0	102.7	1.3	106.1	1.5	103.8	0.7
4月	91.7	△ 0.4	88.3	△ 0.9	106.3	0.0	102.4	△ 0.4	105.8	0.6	103.8	0.4
5月	92.1	0.0	88.9	0.1	104.3	1.3	100.7	1.4	104.2	1.4	103.6	△0.1
6月	145.9	7.4	141.0	7.6	104.5	1.0	101.0	1.2	104.2	1.1	103.5	△0.2
7月	116.5	14.7	112.3	14.9	104.5	0.3	100.8	0.6	104.3	0.5	103.7	△0.3
8月	93.5	△ 2.8	89.9	△ 2.5	104.3	0.0	100.3	0.3	104.3	1.0	104.0	△0.3
9月	90.1	0.1	86.6	0.5	103.8	0.3	99.7	0.6	103.8	0.4	104.1	△0.3
10月	89.7	1.1	85.5	0.7	104.4	1.3	99.5	0.8	104.0	1.4	104.9	0.4
11月	92.8	△ 1.2	88.6	△ 2.0	104.3	0.9	99.6	0.1	103.8	1.1	104.7	0.8
12月	174.6	3.2	167.1	2.3	104.5	0.1	100.0	△ 0.8	103.9	△ 0.2	104.5	0.9

- (注) 1. 表1の注1参照。  
 2. \*は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

図1 賃金の産業間比較 (規模30人以上)

現金給与総額について、調査産業計を100として産業間比較をすると、電気・ガス業(199.8)が最も高く以下、教育,学習支援業(172.9)、金融業,保険業(134.3)、医療,福祉(124.5)、情報通信業(124.2)、学術研究等(122.0)、建設業(99.9)、不動産業,物品賃貸業(96.5)、運輸業,郵便業(82.8)、製造業(81.5)、生活関連サービス業(70.6)、卸売業,小売業(69.9)、飲食サービス業(57.6)、サービス業(他に分類されないもの)(54.1)となっている。(図1)

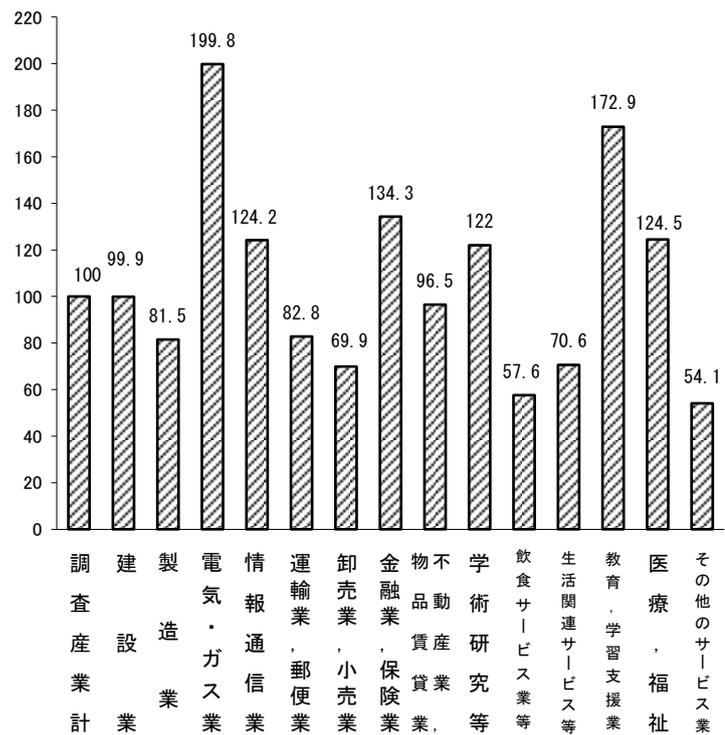


表3 男女別賃金比較 (規模30人以上)

産業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男子	女子	比較 (男=100)	男子	女子	比較 (男=100)
TL 調査産業計	333,169	230,337	69.1	284,661	194,759	68.4
D 建設業	291,766	185,669	63.6	281,859	175,465	62.3
E 製造業	284,158	149,083	52.5	249,063	137,185	55.1
F 電気・ガス業	609,546	386,428	63.4	467,107	301,889	64.6
G 情報通信業	408,679	237,041	58.0	333,313	205,225	61.6
H 運輸業,郵便業	240,435	188,750	78.5	211,980	162,247	76.5
I 卸売業,小売業	263,823	138,036	52.3	232,817	125,476	53.9
J 金融業,保険業	542,846	302,586	55.7	473,228	274,569	58.0
K 不動産業,物品賃貸業	320,700	154,710	48.2	282,242	139,745	49.5
L 学術研究等	400,479	212,267	53.0	331,817	186,947	56.3
M 飲食サービス業等	207,201	124,447	60.1	193,288	119,223	61.7
N 生活関連サービス等	251,492	156,684	62.3	221,928	145,762	65.7
O 教育,学習支援業	533,122	444,218	83.3	387,345	321,402	83.0
P 医療,福祉	482,709	292,722	60.6	421,753	246,509	58.4
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	194,322	121,053	62.3	179,582	116,005	64.6

(注)1 表1の注2参照

男女別に現金給与総額をみると男子が331,169円に対し、女子は230,337円で男子の69.1%の割合となっている。

現金給与総額について、男子を100として産業別に男女の比較をみると、教育,学習支援業が83.3、運輸業,郵便業が78.5、建設業が63.6、電気・ガス業が63.4、生活関連サービス業等が62.3、サービス業(他に分類されないもの)が62.3、医療,福祉が60.6、飲食サービス業等が60.1、情報通信業が58.0、金融業,保険業が55.7、学術研究等が53.0、製造業が52.5、卸売,小売業が52.3、不動産業,物品賃貸業が48.2と男子が女子を上回っている。

## 2 労働時間の動き

平成 28 年における 1 人平均月間総実労働時間を調査産業計で見ると、149.9 時間で前年に比べて 0.5% 減となっている。総実労働時間のうち所定内労働時間は 140.0 時間で 0.3% 減、所定外労働時間は 9.9 時間で前年比 3.6% 減であった。

産業別に総実労働時間をみると、建設業が 182.9 時間と最も多く、以下、運輸業、郵便業 170.1 時間、製造業 166.6 時間、不動産業、物品賃貸業 160.6 時間、学術研究等 158.2 時間、情報通信業 156.9 時間、金融業、保険業 154.7 時間、電気・ガス業 150.7 時間、医療、福祉 149.8 時間、生活関連サービス業 149.1 時間、卸売業、小売業 145.5 時間、飲食サービス業等 141.2 時間、教育、学習支援業 136.1 時間、サービス業(他に分類されないもの)134.9 時間の順となっている。

1 人平均月間出勤日数は 19.4 日で、前年差 0.1 日減となっている。

また、本県と全国の出勤日数を比べると、調査産業計で本県が全国平均を 0.6 日上回っている。

表 4 労働時間の動き (規模30人以上)

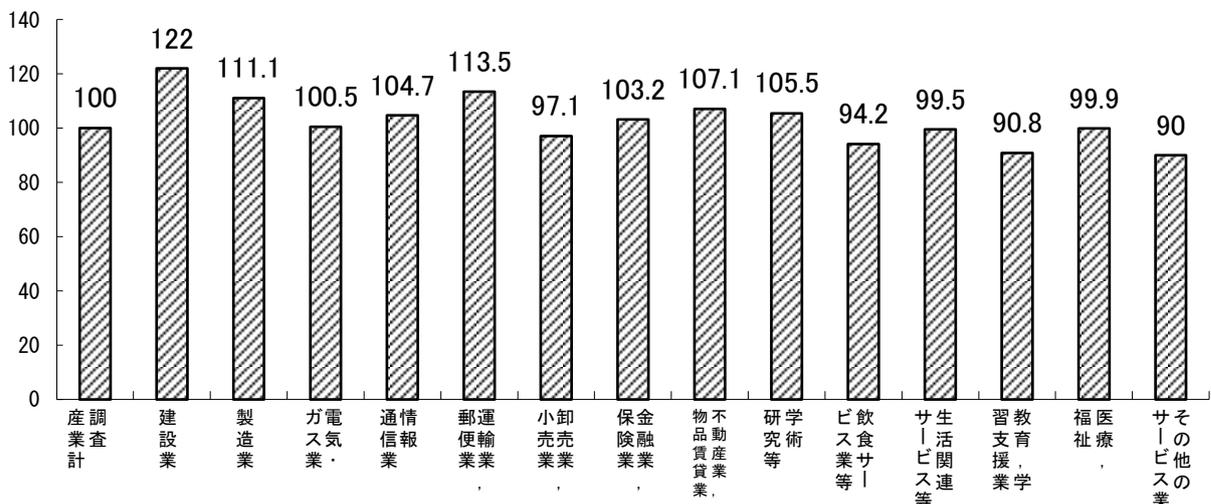
産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	時間	対前年比 %	日	対前年差 日
TL 調 査 産 業 計	149.9	△ 0.5	140.0	△ 0.3	9.9	△ 3.6	19.4	△ 0.1
D 建 設 業	182.9	△ 0.9	168.2	△ 0.6	14.7	△ 3.8	21.4	△ 0.1
E 製 造 業	166.6	△ 0.7	149.8	△ 0.5	16.8	△ 1.7	20.7	0.2
F 電 気 ・ ガ ス 業	150.7	△ 0.8	135.3	0.6	15.4	△ 11.2	17.9	0.2
G 情 報 通 信 業	156.9	△ 2.0	144.5	△ 2.2	12.4	△ 0.9	19.1	△ 0.3
H 運 輸 業 , 郵 便 業	170.1	△ 1.5	152.2	0.3	17.9	△ 13.9	21.5	△ 0.1
I 卸 売 業 , 小 売 業	145.5	0.1	138.2	△ 0.7	7.3	16.8	19.8	△ 0.2
J 金 融 業 , 保 険 業	154.7	2.9	142.5	2.2	12.2	13.6	19.2	0.3
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	160.6	△ 3.7	140.7	△ 4.6	19.9	3.6	19.7	△ 0.5
L 学 術 研 究 等	158.2	2.0	142.4	1.8	15.8	4.1	18.6	0.2
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	141.2	0.4	130.8	△ 0.1	10.4	5.4	19.0	0.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	149.1	△ 1.5	139.4	△ 1.1	9.7	△ 6.9	20.0	△ 0.1
O 教 育 , 学 習 支 援 業	136.1	△ 2.0	128.2	△ 0.4	7.9	△ 22.0	17.6	△ 0.3
P 医 療 , 福 祉	149.8	△ 0.2	143.6	0.0	6.2	△ 5.6	19.0	0.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	134.9	0.1	126.7	0.2	8.2	0.0	18.8	△ 0.1
全 国 平 均 ( 調 査 産 業 計 )	148.6	△ 0.1	135.9	0.0	12.7	△ 1.7	18.8	0.0

(注) 1. 表 1 の注 1. 注 2. 注 3. 参照

2. 出勤日数の「対前年差」は実数から計算している。

図 2 総実労働時間の産業間比較 (規模30人以上)

(調査産業計=100)



### 3 雇用の動き

平成28年の推計常用労働者数は231,553人で前年に比べて1.9%増となっている。産業別に対前年比をみると、金融業、保険業が9.1%、不動産業、物品賃貸業が5.3%、運輸業、郵便業が5.2%、卸売業、小売業が3.6%、情報通信業が3.3%、生活関連サービス業が1.7%、飲食サービス業が1.6%、医療、福祉が1.6%、教育、学習支援業が0.5%、サービス業(他に分類されないもの)が0.5%、製造業が0.4%増加し、建設業が2.1%、電気・ガス業が1.0%、学術研究等が0.4%減少した。

常用労働者の産業別構成をみると、医療、福祉が52,429人(22.7%)、卸売業、小売業が38,360人(16.6%)、サービス業(他に分類されないもの)が26,107人(11.3%)、教育、学習支援業が24,271人(10.5%)、運輸業、郵便業が19,996人(8.7%)、飲食サービス業等が16,825人(7.3%)、製造業が12,691人(5.5%)、建設業が9,096人(3.9%)、情報通信業が8,826人(3.8%)、生活関連サービス業が7,228人(3.1%)、金融業、保険業が5,917人(2.6%)、学術研究等が4,520人(2.0%)、電気・ガス業が2,571人(1.1%)、不動産業、物品賃貸業が1,946人(0.9%)となっている。

図3 常用労働者の産業別構成 (規模30人以上)

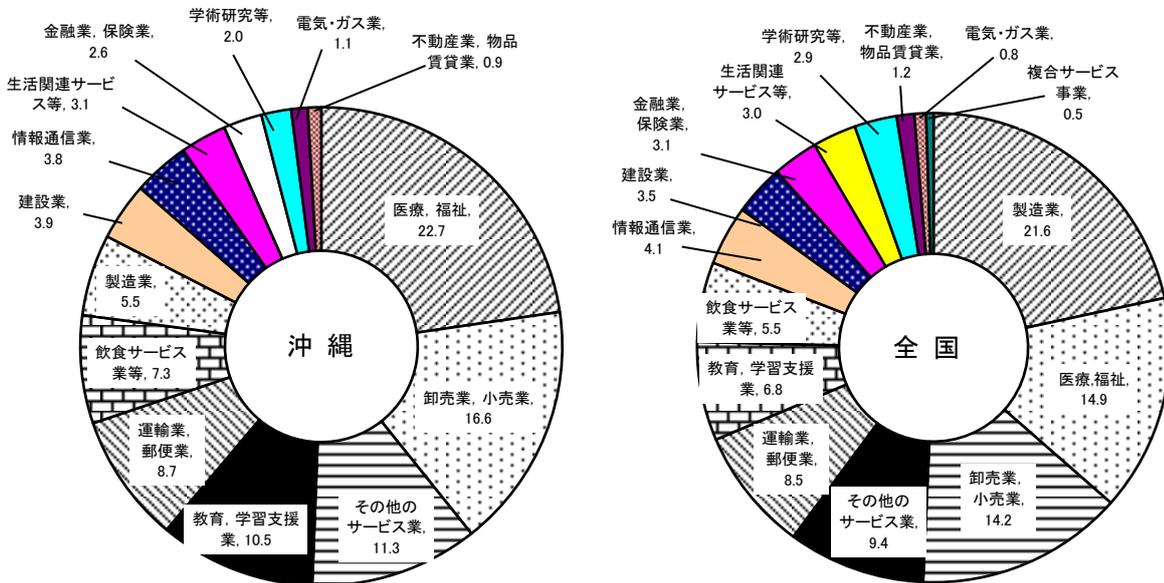
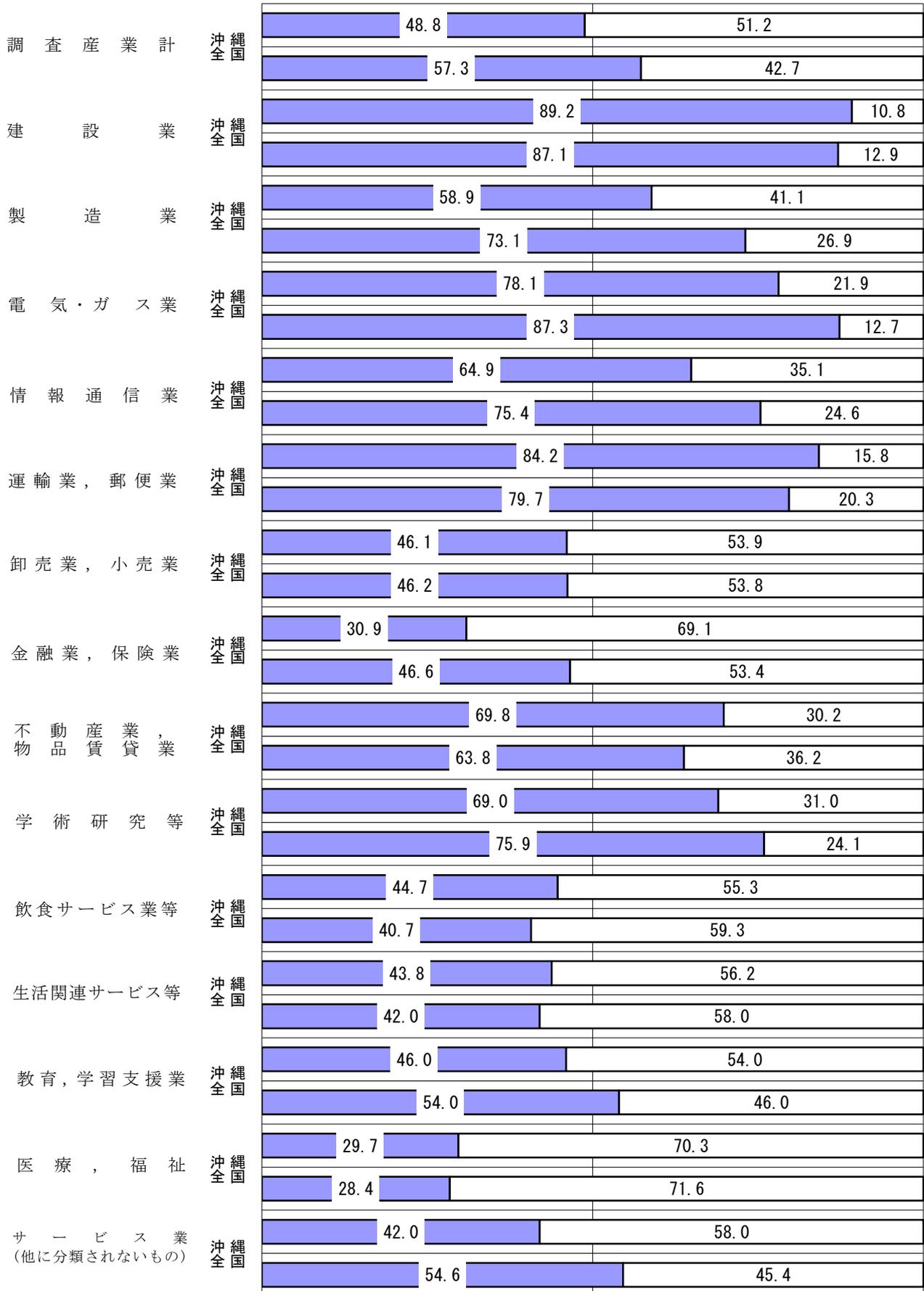


表5 産業別、性別推計労働者数及び入職率・離職率 (規模30人以上)

産 業	推 計 常 用 労 働 者 数				入 職 率	離 職 率
	人	対前年比 %	男子 人	女子 人		
TL 調 査 産 業 計	231,553	1.9	113,098	118,455	2.79	2.56
D 建 設 業	9,096	△ 2.1	8,116	980	0.27	0.31
E 製 造 業	12,691	0.4	7,476	5,215	2.40	2.16
F 電 気 ・ ガ ス 業	2,571	△ 1.0	2,009	562	1.95	2.13
G 情 報 通 信 業	8,826	3.3	5,729	3,097	1.68	1.49
H 運 輸 業 , 郵 便 業	19,996	5.2	16,837	3,161	1.79	1.29
I 卸 売 業 , 小 売 業	38,360	3.6	17,700	20,659	2.96	2.47
J 金 融 業 , 保 険 業	5,917	9.1	1,830	4,087	2.38	1.23
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,946	5.3	1,357	587	2.60	2.22
L 学 術 研 究 等	4,520	△ 0.4	3,120	1,400	2.25	2.28
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	16,825	1.6	7,523	9,302	3.82	3.56
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	7,228	1.7	3,169	4,059	2.40	2.50
O 教 育 , 学 習 支 援 業	24,271	0.5	11,159	13,112	5.95	5.13
P 医 療 , 福 祉	52,429	1.6	15,591	36,838	1.86	1.74
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	26,107	0.5	10,955	15,152	4.07	4.18

注) 男女毎に増減計算し端数調整するので、男女別の数値と総数はかならずしも一致しない。

図4 常用労働者の男女の割合 (規模30人以上)



#### 4 一般労働者及びパートタイム労働者について

平成28年の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では346,672円、パートタイム労働者では101,380円であった。

労働時間及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者で166.5時間、パートタイム労働者では105.2時間で、1人平均出勤日数は、一般労働者で20.1日、パートタイム労働者で17.4日であった。

労働者数についてみると、平成28年の推計常用労働者数231,553人のうち一般労働者が169,138人(73.0%)で、パートタイム労働者数が62,415人(27.0%)であった。

表6 一般労働者・パートタイム労働者別賃金・労働時間・雇用の動き（規模30人以上）

##### (1) 賃金の動き

産 業	一 般 労 働 者					パ ー ト タ イ ム 労 働 者				
	現金給与 総額	きま って 支給 する 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与	現金給与 総額	きま って 支給 する 額	所 定 内 給 与	超 過 労 働 給 与	特 別 に 支 払 わ れ た 給 与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
TL 調査産業計	346,672	290,348	268,187	22,161	56,324	101,380	98,597	95,051	3,546	2,783
E 製造業	280,531	270,586	252,534	18,052	9,945	67,714	64,042	63,936	106	3,672
I 卸売業,小売業	297,943	258,149	239,192	18,957	39,794	103,322	99,297	96,814	2,483	4,025
P 医療,福祉	386,571	328,412	298,398	30,014	58,159	125,484	120,157	119,325	832	5,327

##### (2) 労働時間数及び出勤日数

産 業	一 般 労 働 者				パ ー ト タ イ ム 労 働 者			
	総 実 労働 時間 数	所 定 内 労働 時間 数	所 定 外 労働 時間 数	出 勤 日 数	総 実 労働 時間 数	所 定 内 労働 時間 数	所 定 外 労働 時間 数	出 勤 日 数
	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間	日
TL 調査産業計	166.5	154.1	12.4	20.1	105.2	102.0	3.2	17.4
E 製造業	178.3	158.4	19.9	21.0	140.7	130.7	10.0	20.0
I 卸売業,小売業	177.0	164.6	12.4	20.7	117.0	114.2	2.8	18.9
P 医療,福祉	157.9	150.7	7.2	19.3	101.4	100.9	0.5	17.3

##### (3) 雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者			構 成 比	
	一 般 労 働 者 人	パ ー ト タ イ ム 労 働 者 人	合 計 人	一 般 労 働 者 %	パ ー ト タ イ ム 労 働 者 %
TL 調査産業計	169,138	62,415	231,553	73.0	27.0
E 製造業	8,790	3,901	12,691	69.2	30.8
I 卸売業,小売業	18,274	20,086	38,360	47.6	52.4
P 医療,福祉	44,926	7,503	52,429	85.7	14.3